

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	12,737,432	12,728,068	実質収支比率	7.1	10.1					
市町村名	山口市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	12,090,895	11,803,604	經常収支比率	91.0	90.5					
					首都	×	歳入歳出差引	646,537	924,464	(※1)	(98.1)	(100.9)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,288	27,732	標準財政規模	8,950,627	8,914,409					
					中部	○	実質収支	632,249	896,732	財政力指数	0.45	0.47					
人口	22年国調(人)	29,629	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-264,483	602,731	公債費負担比率	24.7	24.1					
	17年国調(人)	30,316			山振	○	積立金	3,867	6,420	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,101	第1次	22年国調	444	614	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	29,458		17年国調	3.2	3.9	実質単年度収支	-260,616	609,151	実質公債費比率	18.7	18.5					
	増減率(%)	-1.2	第2次	5.755	6.865	基準財政収入額	2,815,004	2,794,869	将来負担比率	89.7	111.1						
	面積(km <sup>2</sup> )	222.04		41.1	43.7	基準財政需要額	6,497,472	6,342,353	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	133	第3次	7.793	8.207	標準税収入額等	3,568,352	3,549,369										
世帯数(世帯)	9,731		55.7	52.3	經常経費充当一般財源等	8,179,824	8,184,487										
職員の状況							歳入一般財源等	10,082,299	10,120,060								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,807,901	24,000,053							
	市区町村長	1	7,380	一般職員	300	951,000	3,170	うち公的資金	12,427,100	12,424,538							
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	51	145,452	2,852	債務負担行為(支出予定額)	6,137,795	5,868,367							
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	16	36,432	2,277	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,530	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	506,000	506,000							
	議会副議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	積立金	3,024,336	2,520,469							
	議会議員	12	2,950	合計	300	951,000	3,170	現在高	1,108,436	1,106,939							
				ラスパイルズ指数(※6)		101.3	(93.5)	減債基金	3,220,220	3,154,363							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	岐阜県市町村会館組合	(14)	山口市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	岐北衛生施設利用組合								
								(12)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合								
								(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイルズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	3,003,994	23.6	3,003,994
地方譲与税	185,120	1.5	185,120
利子割交付金	13,552	0.1	13,552
配当割交付金	6,510	0.1	6,510
株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449
地方消費税交付金	248,598	2.0	248,598
ゴルフ場利用税交付金	37,073	0.3	37,073
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	41,326	0.3	41,326
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	56,370	0.4	56,370
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,220	0.2	22,220
減収補填特例交付金	34,150	0.3	34,150
地方交付税	5,218,625	41.0	4,724,714
普通交付税	4,724,714	37.1	4,724,714
特別交付税	493,910	3.9	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-
(一般財源計)	8,812,617	69.2	8,318,706
交通安全対策特別交付金	3,727	0.0	3,727
分担金・負担金	58,593	0.5	-
使用料	375,537	2.9	10,351
手数料	81,481	0.6	-
国庫支出金	786,493	6.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	781,046	6.1	-
財産収入	14,804	0.1	2,737
寄附金	934	0.0	-
繰入金	146,744	1.2	-
繰越金	424,464	3.3	-
諸収入	322,132	2.5	-
地方債	928,860	7.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	657,560	5.2	-
歳入合計	12,737,432	100.0	8,335,521

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,003,994	100.0	-	-
法定普通税	3,003,994	100.0	-	-
市町村民税	1,299,054	43.2	-	-
個人均等割	41,991	1.4	-	-
所得割	1,099,074	36.6	-	-
法人均等割	60,446	2.0	-	-
法人税割	97,543	3.2	-	-
固定資産税	1,502,156	50.0	-	-
うち純固定資産税	1,501,055	50.0	-	-
軽自動車税	62,055	2.1	-	-
市町村たばこ税	140,285	4.7	-	-
鉱産税	444	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,003,994	100.0	-	-

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率	98.1	93.4	97.9	93.0
現・計	98.8	95.8	98.3	95.0
(%)	97.4	91.0	97.3	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,556,822	実質収支	322,323
下水道	538,050	再差引収支	232,278
上水道	69,519	加入世帯数(世帯)	4,735
簡易水道	34,518	被保険者数(人)	8,906
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	256,870	1人当り	100
その他	657,865	保険料(料)収入額	279
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,087	1.4	483	172,087
総務費	1,589,686	13.1	144,501	988,780
民生費	3,490,005	28.9	16,276	2,094,965
衛生費	1,018,067	8.4	12,914	885,793
労働費	49,396	0.4	-	746
農林水産業費	541,523	4.5	-	61,116
商工費	227,873	1.9	-	135,960
土木費	696,281	5.8	-	564,399
消防費	586,517	4.9	-	569,327
教育費	1,227,769	10.2	-	1,050,835
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,491,691	20.6	-	2,491,681
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,090,895	100.0	854,212	9,435,762

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,686,518	55.3	5,408,058	5,385,440	59.9
人件費	2,642,336	21.9	2,376,712	2,359,394	26.2
うち職員給	1,745,784	14.4	1,559,329	-	-
扶助費	1,552,491	12.8	539,665	534,365	5.9
公債費	2,491,691	20.6	2,491,681	2,491,681	27.7
元利償還金	2,491,691	20.6	2,491,681	2,491,681	27.7
内訳	2,121,012	17.5	2,121,012	2,121,012	23.6
うち元金	370,679	3.1	370,669	370,669	4.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,550,165	37.6	3,562,019	2,794,384	31.1
物件費	1,882,136	15.6	1,430,214	1,111,843	12.4
維持補修費	129,125	1.1	128,263	128,263	1.4
補助費等	738,777	6.1	590,263	516,072	5.7
うち一部事務組合負担金	184,767	1.5	184,767	184,767	2.1
繰出金	1,487,303	12.3	1,341,051	1,038,176	11.5
積立金	186,496	1.5	8,900	-	-
投資・出資金・貸付金	126,328	1.0	63,328	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	854,212	7.1	465,685	-	-
うち人件費	14,638	0.1	14,288	-	-
普通建設事業費	854,212	7.1	465,685	-	-
うち補助	16,370	0.1	5,502	-	-
うち単独	829,569	6.9	451,910	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,090,895	100.0	9,435,762	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県山県市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,744	12,097	647	632	147	22,808	※歳入から115百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	12,744	12,097	647	632		22,808	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,817	3,525	292	292	257	0	0	-	
2 介護保険特別会計	2,214	1,982	232	232	318	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	241	236	5	5	68	0	0	-	
4 水道事業会計	400	372	28	762	0	2,756	1,193	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	113	100	13	13	0	1,062	584	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	449	449	0	0	0	3,675	3,664	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	631	627	4	4	0	4,143	4,143	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,310		11,636	9,584		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	60	59	1	1	0	0	0	
2 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,982	10,848	134	134	2,400	0	0	※歳入から400百万円繰入
3 岐北衛生施設利用組合	308	278	30	30	0	42	30	
4 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	161	156	5	5	33	0	0	※歳入から53百万円繰入
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,354	1,307	47	47	0	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				217		42	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 山県市土地開発公社	0	65	10	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

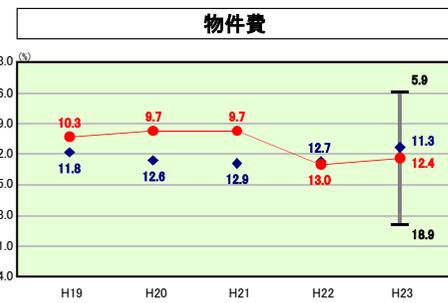
岐阜県山県市

## 経常収支比率の分析

人口	29,101人	(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	222.04	km <sup>2</sup>	通	実	赤	-	%
歳入	12,737,432	千円	結	実	赤	18.7	%
歳出	12,090,895	千円	算	公	費	89.7	%
実収支	632,249	千円	得	来	負	担	比
標準財政規模	8,950,627	千円	率				
地方債現在高	22,807,901	千円	市	町	村	類	型
			(	年	度	毎	)
			H19	I-2	H20	I-2	H21
			H22	I-2	H23	I-0	



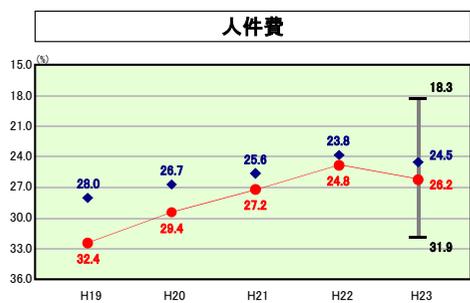
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 37/82 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

#### 物件費の分析欄

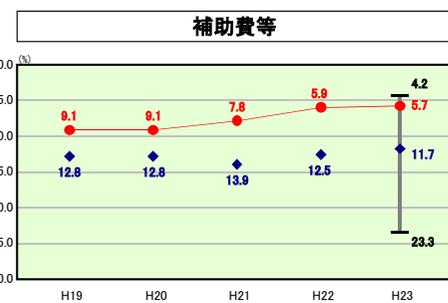
平成22年度は山県市クリーンセンターの運営管理委託による物件費の増が原因で数値増となったが、平成23年度は極力経常経費を削減し、経常収支比率の上昇を抑制するように努めた結果、対前年度比0.6ポイント減少した。



類似団体内順位 41/82 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

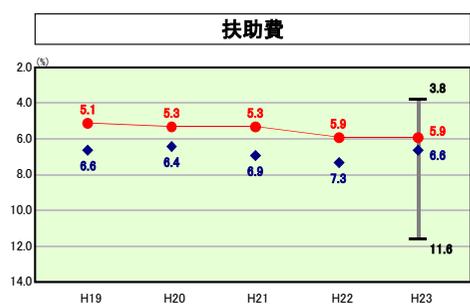
地理的要因から保育所や教育施設を直営で行い、消防業務を一部事務組合ではなく直接実施していることで、類似団体に比べ職員数が多く、指標が平均以上となっている。また、直接的要因としては議員年金廃止に伴う議員共済費負担金の増加が考えられる。平成23年4月1日から5年間で33人の純減(純減率9.3%)を目標とし、退職者不補充の原則や最小限の新規採用を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/82 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

#### 補助費等の分析欄

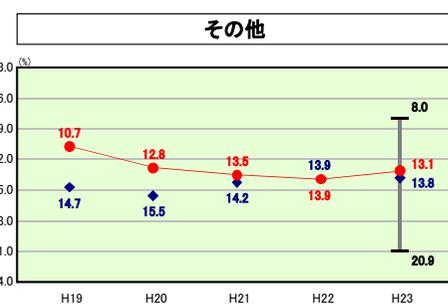
補助費において岐北衛生施設利用組合への負担金が最もあるが、今後はその他団体への補助金についても、補助基準を明確化し適正な運用に努め、負担金についても事業内容を精査した上で適正支出を行うようにする。



類似団体内順位 18/82 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

#### 扶助費の分析欄

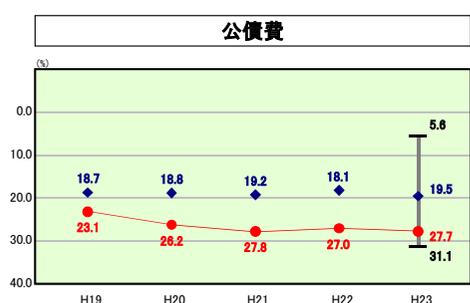
近年、生活保護費等の扶助費上昇により上昇傾向にはあるが、審査等の適正化を進めていくことにより上昇抑制に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

#### その他の分析欄

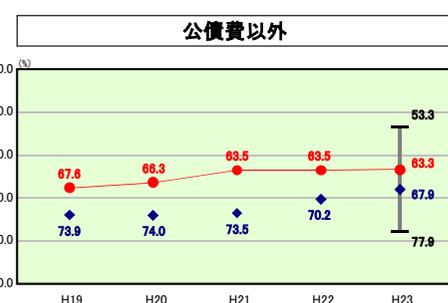
平成23年度は類似団体のよりも平均となっているが、徐々に上昇傾向にある。主な要因は、公共下水道事業特別会計への繰出金の増によるものである。今後、企業会計等の財政健全化を図り、繰出金の縮減により、現在の上昇傾向の抑制に努める。



類似団体内順位 61/82 全国平均 19.0 岐阜県平均 18.5

#### 公債費の分析欄

町村合併に伴い地域間格差を解消するために発行した合併特別債の償還が増となったことにより公債費の割合が高くなっている。近年では山県市クリーンセンター建設、美山中学校改築など大型事業を合併特別債を利用して実施した。今後はその大型事業の元利償還が始まるため、さらに公債費が増加すると思われる。今後は地方債の発行を極力抑え、繰上償還を視野に入れて後年への負担を軽減できるよう努める。



類似団体内順位 8/82 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

#### 公債費以外の分析欄

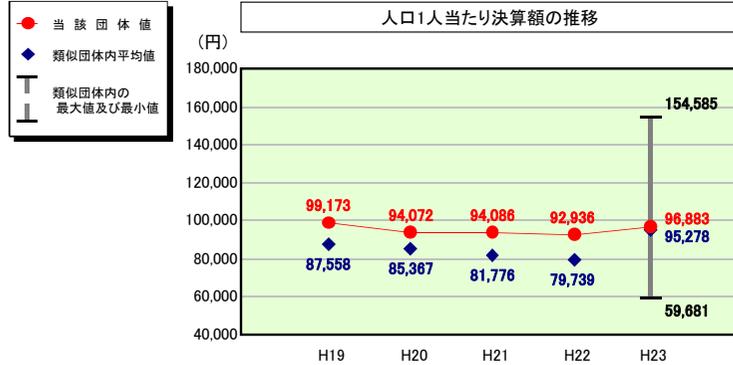
公債費を除いたベースでは類似団体平均を大きく下回る水準となっている。しかし、今後公債費の増加は避けられず、更なる行政効率化、施設管理・一般事務経費の縮減に努め、経常収支比率の低減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県山県市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



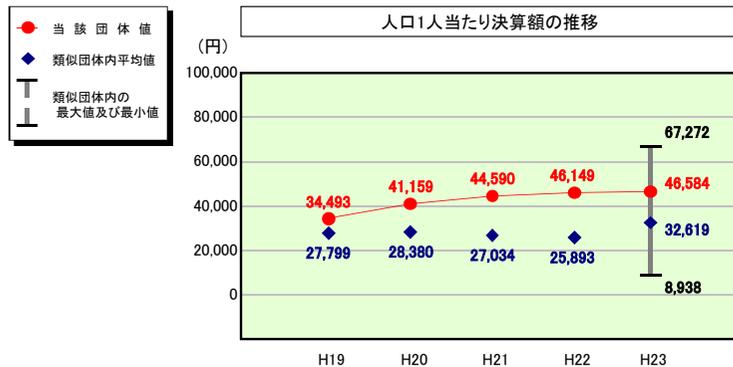
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,642,336	90,799	84,551	7.4
賃金(物件費)	244,508	8,402	6,401	31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	44,853	1,541	8,091	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,012	3,127	3,516	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,638	503	1,649	▲ 69.5
▲退職金	▲ 217,947	▲ 7,489	▲ 10,148	▲ 26.2
合計	2,819,400	96,883	95,278	1.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.31	9.27	1.04
ラスバイレス指数	101.3	104.8	▲ 3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

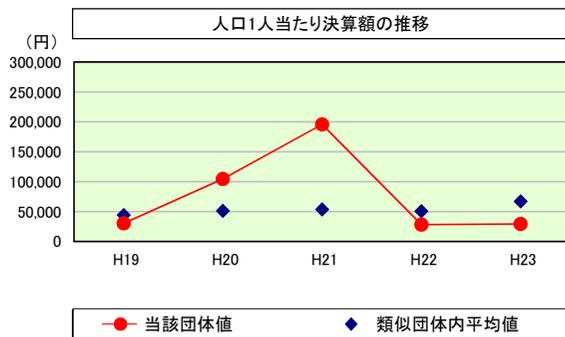


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,491,691	85,622	62,533	36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	483,956	16,630	18,364	▲ 9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,391	1,113	4,570	▲ 75.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,045	723	2,681	▲ 73.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 10	0	▲ 3,959	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,673,433	▲ 57,504	▲ 51,583	11.5
合計	1,355,640	46,584	32,619	42.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

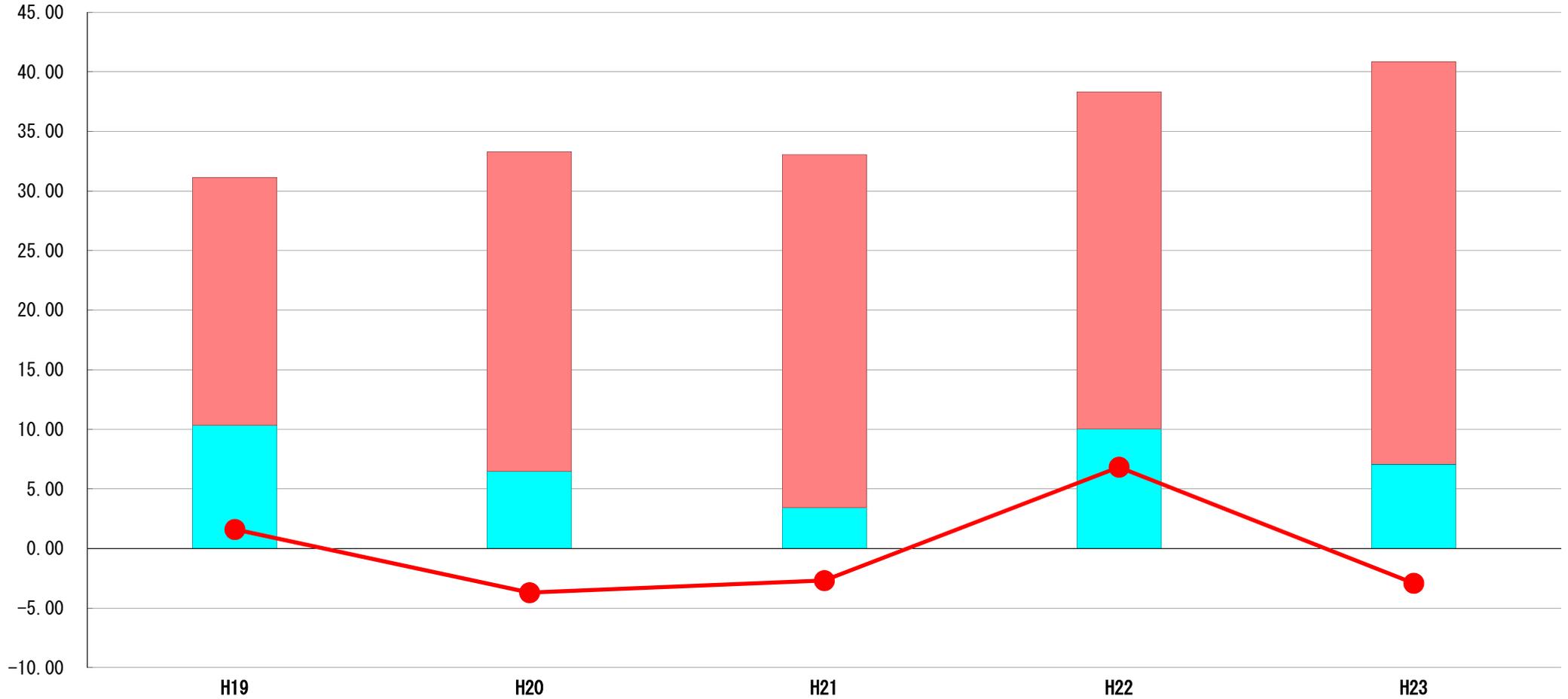
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	925,077	30,271	▲ 60.5	44,373	0.8	▲ 61.3	
うち単独分	668,683	21,881	▲ 64.4	21,732	▲ 9.4	▲ 55.0	
H20	3,158,713	104,600	245.5	51,197	15.4	230.1	
うち単独分	1,940,412	64,256	193.7	29,414	35.3	158.4	
H21	5,849,168	195,637	87.0	53,670	4.8	82.2	
うち単独分	1,307,023	43,716	▲ 32.0	27,544	▲ 6.4	▲ 25.6	
H22	830,182	28,182	▲ 85.6	50,545	▲ 5.8	▲ 79.8	
うち単独分	538,695	18,287	▲ 58.2	28,740	4.3	▲ 62.5	
H23	854,212	29,353	4.2	67,088	32.7	▲ 28.5	
うち単独分	829,569	28,507	55.9	37,146	29.2	26.7	
過去5年間平均	2,323,470	77,609	38.1	53,375	9.6	28.5	
うち単独分	1,056,876	35,329	19.0	28,915	10.6	8.4	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県山口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.81	26.83	29.61	28.27	33.79
 実質収支額		10.33	6.47	3.46	10.06	7.06
 実質単年度収支		1.61	▲ 3.70	▲ 2.68	6.83	▲ 2.91

### 分析欄

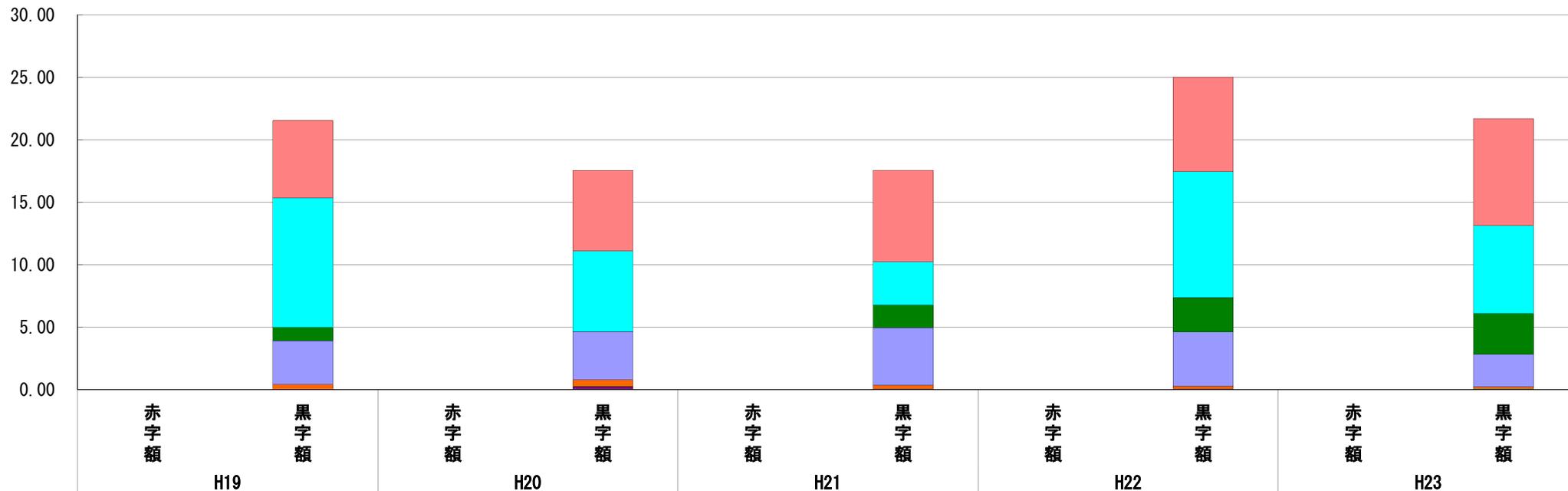
経済状況の悪化により歳入の大幅増が見込めない状況で、歳出の抑制に取り組んでいるが、平成23年度は国体開催に向け会場整備等への支出が増えたため実質収支は昨年度と比べ減少した。決算剰余金についても地財法に基づき、財政調整基金への積立をおこなっているため、徐々に増加傾向である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

岐阜県山県市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.17	6.42	7.31	7.56	8.52
一般会計		10.33	6.47	3.46	10.06	7.06
国民健康保険特別会計		1.09	0.00	1.81	2.72	3.27
介護保険特別会計		3.46	3.83	4.61	4.37	2.59
簡易水道事業特別会計		0.47	0.54	0.28	0.20	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.05	0.05	0.06
公共下水道事業特別会計		0.00	0.27	0.02	0.05	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.02	0.00	-

## 分析欄

一般会計並びに特別会計において、歳出抑制に努めているが、平成23年度は一般会計で対前年度比3%減となったことにより、黒字額が減少した。その要因としては、議員共済費負担金増による人件費、国体会場整備費の増による普通建設事業費、合併特例債等の元利償還金増による公債費や下水道債の元利償還金増による操出金が考えられる。

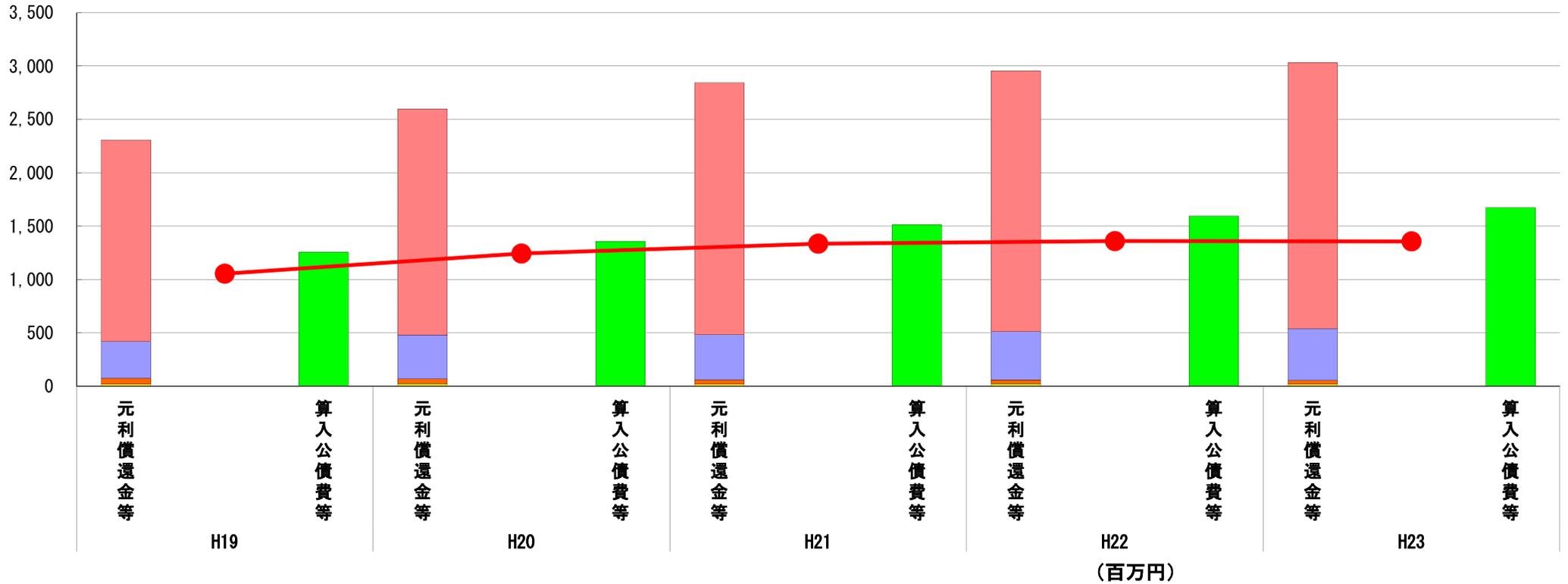
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県山県市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,887	2,119	2,360	2,442	2,492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	412	426	455	484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	45	36	35	32
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	22	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,254	1,356	1,510	1,594	1,673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,053	1,242	1,334	1,359	1,356

## 分析欄

市町村合併に伴い地域間格差を解消するために、山県市クリーンセンター建設、高富小学校をはじめとする小中学校改築工事など大型事業を地方債を利用し積極的に実施した。結果、近年その地方債の元金償還が始まったため、元利償還額が増加し、実質公債費比率上昇の最たる原因となっている。今後は計画された大型事業の完了に伴い、地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

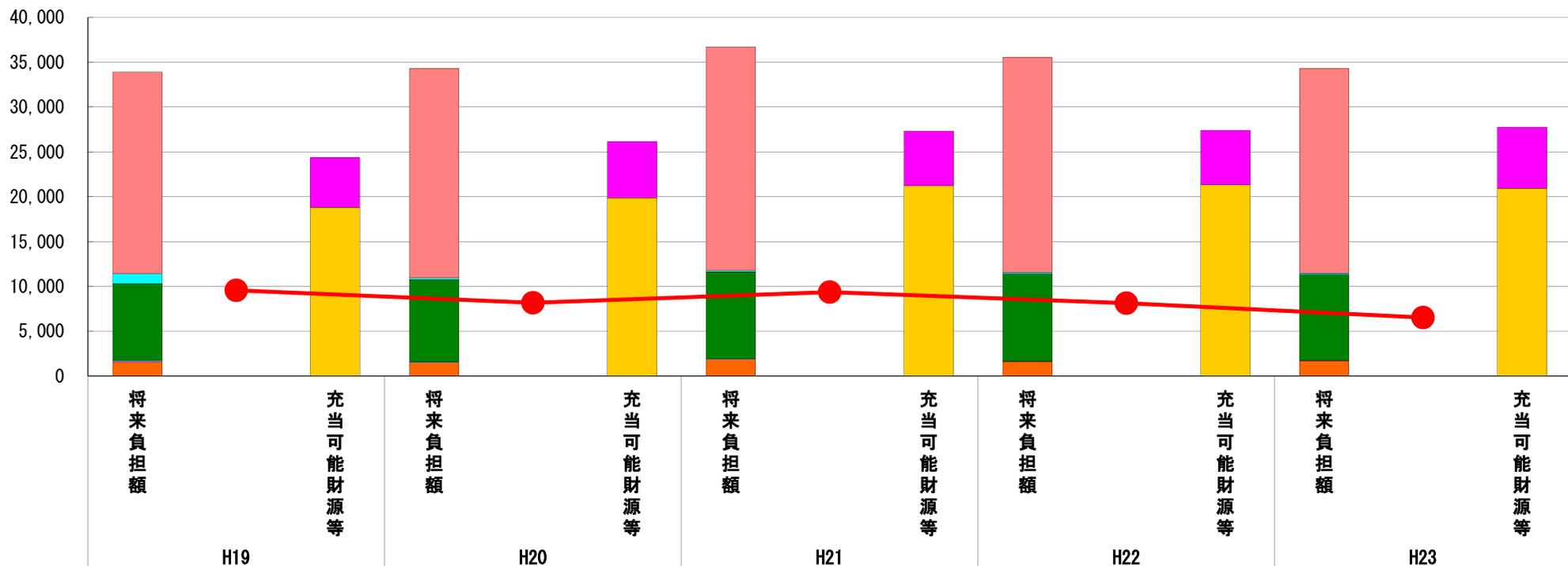
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

岐阜県山県市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,476	23,319	24,895	24,000	22,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,142	203	181	142	124
	公営企業債等繰入見込額		8,572	9,127	9,654	9,710	9,585
	組合等負担等見込額		171	128	94	60	30
	退職手当負担見込額		1,556	1,505	1,858	1,617	1,722
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,544	6,224	6,086	6,032	6,815
	充当可能特定歳入		0	0	0	0	-
	基準財政需要額算入見込額		18,805	19,881	21,231	21,358	20,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,568	8,178	9,366	8,139	6,534

**分析欄**

市町村合併後に実施した大型事業がほぼ終了し、地方債発行額以上に元利償還額が増えた為、地方債現在高が徐々に減少してきている。

また、職員数の減少に伴う退職手当負担見込額も減少傾向により、その結果、将来負担比率は前年度に比べ、21.4ポイント減少になっている。

充当可能財源においても経済状況の悪化により歳入の大幅増が見込めない状況で、歳出の抑制に取り組んだ結果、財政調整基金への積立をおこなっているため、微増している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。